

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 10 日

上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所(所属部) 東証第 1 部

コード番号 6770

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alps.co.jp/zaimu/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 片岡 政 隆

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 荒井 光 夫 TEL (03)3726-1211

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 10 日

中間配当制度の有無 有 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株) 無

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 個別財務諸表の概要上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	346,701	(9.9)	12,271	(14.4)	8,497	(37.5)
15 年 3 月期	315,366	(13.8)	14,341	(-)	13,591	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5,723	(42.6)	31 49	28 93	4.8	3.0	2.5
15 年 3 月期	9,970	(-)	54 92	-	8.8	5.1	4.3

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 180,470,368 株 15 年 3 月期 180,617,870 株

会計処理の方法の変更 有 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	12 00	6 00	6 00	2,165	38.1	1.8
15 年 3 月期	12 00	6 00	6 00	2,166	21.8	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	293,346	119,930	40.9	664 41
15 年 3 月期	269,269	116,327	43.2	644 22

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 180,448,590 株 15 年 3 月期 180,492,649 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 278,425 株 15 年 3 月期 234,366 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	163,000	4,000	5,000	6 00		
通期	330,000	8,000	7,000		6 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 79 銭

(注) 予想営業利益(通期) 6,000 百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(通期) 1 米ドル = 105 円 1 円 = 125 円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 - (1)貸借対照表

(単位：百万円)

期 科目	16年3月期 (16年3月31日現在)		15年3月期 (15年3月31日現在)		対前期増減
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(141,800)	48.3	(139,158)	51.7	(2,642)
1. 現金及び預金	9,721		18,166		8,445
2. 受取手形	394		6,378		5,984
3. 売掛金	79,912		55,338		24,574
4. 製品	9,004		7,083		1,921
5. 原材料	2,733		1,281		1,452
6. 仕掛品	14,092		13,585		507
7. 貯蔵品	5,349		2,611		2,738
8. 前渡金	2		0		2
9. 前払費用	546		171		375
10. 関係会社短期貸付金	3,008		12,905		9,897
11. 未収金	6,714		6,167		547
12. 繰延税金資産	5,872		10,161		4,289
13. 金銭の信託	3,467		4,563		1,096
14. その他	998		759		239
貸倒引当金	18		15		3
固定資産	(151,545)	51.7	(130,110)	48.3	(21,435)
(1)有形固定資産	(85,809)	29.3	(61,832)	23.0	(23,977)
1. 建物	21,894		18,740		3,154
2. 構築物	819		674		145
3. 機械及び装置	32,981		22,109		10,872
4. 車両運搬具	44		40		4
5. 工具器具備品	3,206		2,551		655
6. 金型	4,892		1,773		3,119
7. 土地	19,102		15,023		4,079
8. 建設仮勘定	2,867		919		1,948
(2)無形固定資産	(4,534)	1.5	(4,244)	1.6	(290)
1. ソフトウエア	3,751		3,665		86
2. その他	783		579		204
(3)投資その他の資産	(61,201)	20.9	(64,032)	23.7	(2,831)
1. 投資有価証券	2,166		1,156		1,010
2. 関係会社株式	41,130		46,180		5,050
3. 出資金	59		208		149
4. 関係会社出資金	10,498		10,624		126
5. 従業員長期貸付金	176		216		40
6. 更生債権	10		429		419
7. 長期前払費用	723		698		25
8. 差入保証金	466		394		72
9. 繰延税金資産	5,370		3,915		1,455
10. その他	672		679		7
貸倒引当金	70		472		402
資産の部合計	293,346	100.0	269,269	100.0	24,077

(単位：百万円)

科目	期	16年3月期 (16年3月31日現在)		15年3月期 (15年3月31日現在)		対前期増減
		金額	構成比	金額	構成比	増減額
(負債の部)			%		%	
流動負債		(96,610)	32.9	(103,428)	38.4	(6,818)
1. 支払手形		3,448		3,004		444
2. 買掛金	3	44,031		32,301		11,730
3. 短期借入金		16,200		26,915		10,715
4. 一年以内返済の長期借入金		5,680		5,714		34
5. 一年以内償還の社債		-		20,000		20,000
6. 未払金	3	10,404		3,110		7,294
7. 未払費用		10,869		6,810		4,059
8. 未払法人税等		124		63		61
9. 前受金		79		217		138
10. 預り金		714		1,596		882
11. 賞与引当金		5,002		3,438		1,564
12. その他		56		256		200
固定負債		(76,804)	26.2	(49,513)	18.4	(27,291)
1. 社債		10,000		10,000		-
2. 新株予約権付社債		30,000		-		30,000
3. 社債発行差金		395		-		395
4. 長期借入金		27,110		32,790		5,680
5. 退職給付引当金		8,584		6,013		2,571
6. 役員退職慰労引当金		714		709		5
負債の部合計		173,415	59.1	152,942	56.8	20,473
(資本の部)			%		%	
資本金	2	(22,913)	7.8	(22,913)	8.5	(-)
資本剰余金		(44,876)	15.3	(44,876)	16.7	(-)
1. 資本準備金		44,876		44,876		-
利益剰余金		(52,200)	17.8	(48,693)	18.1	(3,507)
(1) 利益準備金		4,858		4,858		-
(2) 任意積立金		41,179		33,403		7,776
1. 研究開発積立金		1,400		1,400		-
2. 配当平均積立金		1,000		-		1,000
3. 特別償却準備金		1,279		1,503		224
4. 別途積立金		37,500		30,500		7,000
(3) 当期末処分利益		6,163		10,431		4,268
その他有価証券評価差額金		(347)	0.1	(176)	0.0	(171)
自己株式	5	(406)	0.1	(332)	0.1	(74)
資本の部合計		119,930	40.9	116,327	43.2	3,603
負債の部・資本の部合計		293,346	100.0	269,269	100.0	24,077

1 - (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 科目	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)		15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)		対前期増減
	金額	百分比	金額	百分比	増減額
売上高	346,701	100.0	315,366	100.0	31,335
売上原価 1	299,941	86.5	271,884	86.2	28,057
売上総利益	46,759	13.5	43,482	13.8	3,277
販売費及び一般管理費 1,2	34,488	9.9	29,141	9.2	5,347
営業利益	12,271	3.6	14,341	4.5	2,070
営業外収益					
1. 受取利息	114		225		111
2. 受取配当金	1,774		2,270		496
3. 受取賃貸料	641		744		103
4. 金型売却益	498		-		498
5. 雑収入	1,092		1,545		453
計	4,121	1.2	4,786	1.5	665
営業外費用					
1. 支払利息	546		826		280
2. 社債利息	303		527		224
3. 為替差損	4,027		3,143		884
4. 金銭の信託評価損	1,096		-		1,096
5. 雑支出	1,921		1,039		882
計	7,894	2.3	5,535	1.8	2,359
経常利益	8,497	2.5	13,591	4.3	5,094
特別利益					
1. 前期損益修正益	0		257		257
2. 過年度特許料見積修正益	321		-		321
3. 固定資産売却益 3	35		20		15
4. 投資有価証券売却益	-		48		48
5. 契約解除違約金	-		68		68
6. 貸倒引当金戻入額	-		909		909
7. 過去勤務債務償却益 4	3,670		-		3,670
8. 営業譲渡益	452		-		452
9. その他	39		9		30
計	4,519	1.3	1,313	0.4	3,206
特別損失					
1. 過年度特許料	95		628		533
2. 固定資産売却除却損 5	737		611		126
3. 固定資産臨時償却	-		94		94
4. たな卸資産除却損	-		143		143
5. たな卸資産評価損	-		444		444
6. 投資有価証券評価損	30		430		400
7. 関係会社株式評価損	360		-		360
8. 関係会社株式償還損	135		-		135
9. 関係会社清算損	-		72		72
10. 役員退職慰労金	10		216		206
11. 事業構造改善費用 6	2,758		-		2,758
12. その他	194		192		2
計	4,321	1.2	2,835	0.9	1,486
税引前当期純利益	8,695	2.6	12,070	3.8	3,375
法人税、住民税及び事業税	398	0.1	630	0.2	232
法人税等追徴税額	-	-	307	0.1	307
法人税等調整額	2,573	0.8	1,161	0.4	1,412
当期純利益	5,723	1.7	9,970	3.2	4,247
前期繰越利益	1,522		1,545		23
中間配当額	1,082		1,084		2
当期末処分利益	6,163		10,431		4,268

1 - (3)利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期	1 6 年 3 月 期	1 5 年 3 月 期
		金 額	金 額
当期未処分利益		6,163	10,431
特別償却準備金取崩額		421	415
計		6,584	10,847
これを次の通り処分します。			
利益配当金		1,082	1,082
		(1 株につき 6 円)	(1 株につき 6 円)
取締役賞与金		40	50
配当平均積立金		1,500	1,000
特別償却準備金		103	191
別途積立金		2,500	7,000
次期繰越利益		1,358	1,522

「重要な会計方針」

項目	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社 移動平均法による原価法 株式 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(4)たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 5～10年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時より1年で費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年あるいは17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

項目	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)								
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務等</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>変動金利債務</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施されており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で取引を行っています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債権債務等	通貨オプション	外貨建債権債務等	金利スワップ	変動金利債務
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
為替予約	外貨建債権債務等								
通貨オプション	外貨建債権債務等								
金利スワップ	変動金利債務								
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。								

「表示方法の変更」

項目	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)
(損益計算書)	<p>(1)前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「金型売却益」は、当期において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前期は営業外収益の「雑収入」に351百万円含まれています。</p> <p>(2)前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「金銭の信託評価損」は、当期において営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前期は営業外費用の「雑支出」に25百万円含まれています。</p> <p>(3)前期まで独立科目で掲記していた「法人税等追徴税額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。 なお、当期は「法人税、住民税及び事業税」に1百万円含まれています。</p>

「追加情報」

項目	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)
厚生年金基金の代行部分の返上	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は29,019百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当期末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は8,166百万円（利益）です。</p>

「注記事項」
(貸借対照表関係)

項目	16年3月期 (16年3月31日現在)																														
1. 有形固定資産の減価償却累計額	138,930 百万円																														
2. 株式の状況	<p>授權株式数 普通株式 500,000,000 株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 180,727,015 株</p>																														
3. 関係会社に対する債権・債務	<p>売掛金 56,663 百万円</p> <p>その他債権 3,253 "</p> <p>買掛金 13,498 "</p> <p>未払金 3,317 "</p>																														
4. 偶発債務	<p>売掛債権流動化に伴う遡及義務 7,067 百万円</p> <p>保証債務 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">25百万円 (132千Stg £)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプストラベルサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルプスファイナンスサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (IRELAND)LIMITED</td> <td style="text-align: right;">295百万円 (2,294千EUR)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>エーアイエス(株)</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他にALPS ASIA PTE. LTD. が金融機関と締結している為替予約に対して、28百万円の経営指導念書を差入れています。この金額は債務額をあらわすものではありません。</p>	保証先	金額	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	25百万円 (132千Stg £)	借入債務	アルプストラベルサービス(株)	46百万円	営業上の債務	従業員	449百万円	住宅資金借入債務	合計	522百万円		保証先	金額	内容	アルプスファイナンスサービス(株)	250百万円	借入債務	ALPS ELECTRIC (IRELAND)LIMITED	295百万円 (2,294千EUR)	借入債務	エーアイエス(株)	233百万円	借入債務	合計	778百万円	
保証先	金額	内容																													
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	25百万円 (132千Stg £)	借入債務																													
アルプストラベルサービス(株)	46百万円	営業上の債務																													
従業員	449百万円	住宅資金借入債務																													
合計	522百万円																														
保証先	金額	内容																													
アルプスファイナンスサービス(株)	250百万円	借入債務																													
ALPS ELECTRIC (IRELAND)LIMITED	295百万円 (2,294千EUR)	借入債務																													
エーアイエス(株)	233百万円	借入債務																													
合計	778百万円																														
5. 自己株式の保有数	<p>当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。</p> <p>普通株式 278,425 株</p>																														
6. 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000 百万円	借入実行残高	- "	差引額	20,000 百万円																								
貸出コミットメントの総額	20,000 百万円																														
借入実行残高	- "																														
差引額	20,000 百万円																														
7. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収金に含めて表示しています。</p>																														

(損益計算書関係)

項目	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	15,326 百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	<p>給与手当及び賞与金 5,434 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 974 "</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,443 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 74 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 14 "</p> <p>減価償却費 1,071 "</p> <p>開発研究費 8,250 "</p> <p>支払手数料 4,698 "</p> <p>運賃荷造費 3,723 "</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%です。</p>
3. 固定資産売却益	<p>機械及び装置 8 百万円</p> <p>土地 25 "</p> <p>その他 1 "</p>
4. 過去勤務債務償却益	<p>当社は、厚生年金基金の代行部分の返上については返還の日に会計処理することから、将来分返上認可の日において、将来分返上認可の日の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務免除を反映した退職給付債務との差額を代行部分に係る過去勤務債務として認識し、特別利益に計上しています。 3,670百万円</p>
5. 固定資産売却除却損	<p>(固定資産売却損)</p> <p>建物 29 百万円</p> <p>機械及び装置 11 "</p> <p>工具器具備品 3 "</p> <p>土地 52 "</p> <p>その他 0 "</p> <p>(固定資産除却損)</p> <p>建物 76 百万円</p> <p>機械及び装置 484 "</p> <p>工具器具備品 43 "</p> <p>金型 34 "</p> <p>その他 2 "</p>
6. 事業構造改善費用	<p>子会社である東北アルプス株式会社からの営業譲受けに係る費用です。</p> <p>少額資産等受入費用 1,883 百万円</p> <p>その他 314 "</p> <p>固定資産臨時償却 560 百万円</p>

(リース取引関係)

16年3月期(15年4月1日~16年3月31日)				15年3月期(14年4月1日~15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
《借主側》				《借主側》			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,834	427	1,406	機械及び装置	143	78	65
車両運搬具	18	8	9	車両運搬具	4	3	1
工具器具備品	2,524	873	1,650	工具器具備品	1,798	704	1,093
合計	4,376	1,309	3,067	ソフトウェア	1	1	0
				合計	1,948	787	1,160
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,225 百万円				1年以内 442 百万円			
1年超 1,841 "				1年超 718 "			
合計 3,067 "				合計 1,160 "			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
3.当期の支払リース料等				3.当期の支払リース料等			
支払リース料 783 百万円				支払リース料 499 百万円			
減価償却費相当額 783 "				減価償却費相当額 499 "			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	16年3月期(16年3月31日現在)			15年3月期(15年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,892	59,752	42,859	16,892	43,518	26,625
関連会社株式	-	-	-	188	585	397
計	16,892	59,752	42,859	17,080	44,103	27,022

(税効果会計関係)

1 6 年 3 月 期 (16 年 3 月 31 日 現 在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	2,015 百万円
特定金銭信託評価損	2,784 "
たな卸資産評価損等	180 "
繰越外国税額控除	2,128 "
退職給付引当金	3,381 "
減価償却超過額	2,103 "
保有株式等評価損	2,808 "
役員退職慰労引当金	287 "
ゴルフ会員権評価損等	302 "
その他	995 "
	<hr/>
繰延税金資産小計	16,987 "
評価性引当額	4,754 "
	<hr/>
繰延税金資産合計	12,233 "

(繰延税金負債)

特別償却準備金	648 百万円
その他	341 "
	<hr/>
繰延税金負債合計	990 "
繰延税金資産の純額	<u>11,242 "</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.5 %
(調 整)	
評価性引当額増減	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
そ の 他	0.4
	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.2 %</u>

(1 株当たり情報)

16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)		15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)	
1株当たり純資産額	664.41円	1株当たり純資産額	644.22円
1株当たり当期純利益	31.49円	1株当たり当期純利益	54.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.93円	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、金額に影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)		15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	5,723百万円	当期純利益	9,970百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	40百万円 (40百万円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	50百万円 (50百万円)
普通株式に係る当期純利益	5,683百万円	普通株式に係る当期純利益	9,920百万円
普通株式の期中平均株式数	180,470,368株	普通株式の期中平均株式数	180,617,870株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額 (うち社債発行差金の償却額(税額 相当額控除後))	32百万円 (32百万円)		
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	14,873,974株 (14,873,974株)		

(部門別販売実績)

部門別販売実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

期 部 門	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)		15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)		対前期増減	
	売上高	構成比率 %	売上高	構成比率 %	増減額	増減率 %
コンポーネント事業 (内・輸出高)	65,775 (39,293)	19.0 (59.7)	67,961 (40,772)	21.5 (60.0)	2,186 (1,479)	3.2 (3.6)
磁気デバイス事業 (内・輸出高)	80,735 (73,554)	23.3 (91.1)	82,974 (73,717)	26.4 (88.8)	2,239 (163)	2.7 (0.2)
情報通信事業 (内・輸出高)	48,744 (31,062)	14.1 (63.7)	38,872 (25,417)	12.3 (65.4)	9,872 (5,645)	25.4 (22.2)
ペリフェラル事業 (内・輸出高)	95,138 (66,403)	27.4 (69.8)	71,903 (37,663)	22.8 (52.4)	23,235 (28,740)	32.3 (76.3)
車載電装事業 (内・輸出高)	56,307 (46,041)	16.2 (81.8)	53,655 (44,716)	17.0 (83.3)	2,652 (1,325)	4.9 (3.0)
合 計 (輸出高合計)	346,701 (256,354)	100.0 (73.9)	315,366 (222,287)	100.0 (70.5)	31,335 (34,067)	9.9 (15.3)

(注) 構成比率欄()内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。

役員の異動（就退任予定日 平成16年6月29日）

1. 代表者の異動

1)退任予定代表取締役 松原茂雄（現・代表取締役専務）

2. その他の役員の異動

1)昇格予定取締役

専務取締役 谷本勲（現・常務取締役 品質担当兼事業開発本部長）

常務取締役 佐藤高英（現・取締役 経営企画担当）

常務取締役 幸頭英治（現・取締役 中国担当兼コンポーネント事業部長）

常務取締役 安岡洋三（現・取締役 営業本部長）

2)新任取締役候補

取締役 栗山年弘（現・理事 磁気デバイス事業部長）

取締役 米谷信彦（現・ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED 社長）

3)新任監査役候補

非常勤監査役
（社外監査役） 富永赳夫（現・辻誠法律事務所 アルパイン(株)監査役）

4)退任予定取締役

田邊浩邦（現・常務取締役）
アルパイン(株)常務取締役 就任予定

沓澤虔太郎（現・取締役 アルパイン(株)相談役）
相談役 就任予定

5)退任予定監査役

國近貞雄（現・監査役 アルパイン(株)常勤監査役）